

LM・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第6期 決算日 2020年3月23日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)」は、2020年3月23日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金 分	込配 み金騰落 期中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2期(2018年3月20日)	9,647	0	△ 5.6	82.0	—	13.7	5,046
3期(2018年9月20日)	10,736	0	11.3	85.3	—	12.9	2,484
4期(2019年3月20日)	11,227	0	4.6	80.1	—	13.4	1,655
5期(2019年9月20日)	11,720	0	4.4	84.8	—	12.8	1,939
6期(2020年3月23日)	8,656	0	△26.1	82.5	—	10.0	1,639

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2019年9月20日	11,720	—	84.8	—	12.8
9月末	11,819	0.8	84.0	—	12.8
10月末	11,908	1.6	83.5	—	14.1
11月末	11,901	1.5	80.3	—	14.0
12月末	12,027	2.6	80.0	—	13.5
2020年1月末	12,253	4.5	81.5	—	13.8
2月末	11,411	△ 2.6	81.9	—	15.0
(期末)					
2020年3月23日	8,656	△26.1	82.5	—	10.0

(注) 騰落率は期首比です。

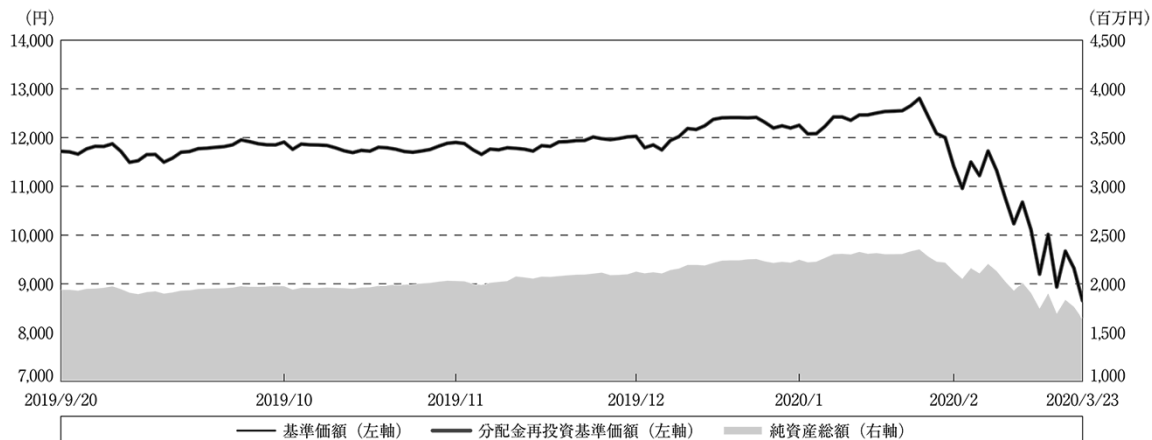
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月21日～2020年3月23日)



期首：11,720円

期末：8,656円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 26.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、マイナスとなりました。

米国株式市場の下落を背景に、株式要因はマイナスとなりました。一方、為替要因については、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、上値の重い展開となる場面も見られましたが、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米中の貿易協議に対する進展期待を背景に、株価は堅調となりました。その後も、米中両国が貿易協議の「第1段階」で合意したことを受けて、株価は上値を伸ばす展開となりました。

期の後半は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への影響が懸念されたことから、株価は軟調となる場面が見られましたが、貿易問題に対する懸念の後退や米国景気の改善期待などを背景に上昇基調を維持し、主要な株価指数は過去最高値を更新する展開となりました。しかし、当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、リスク回避姿勢が高まったことから、売り圧力が強まる展開となりました。

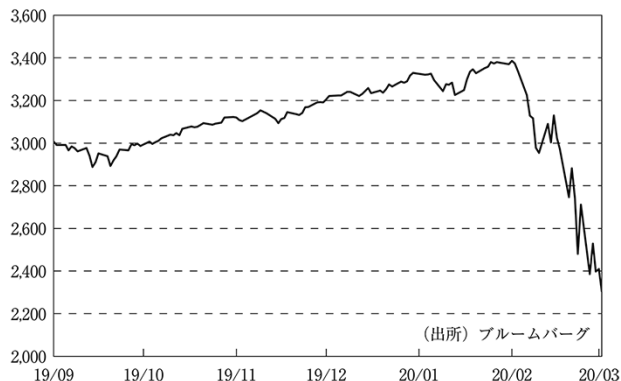
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米中の貿易協議に対する期待が高まったことや、米国景気減速への過度の警戒感が後退したことなどから、米ドルは上昇しました。

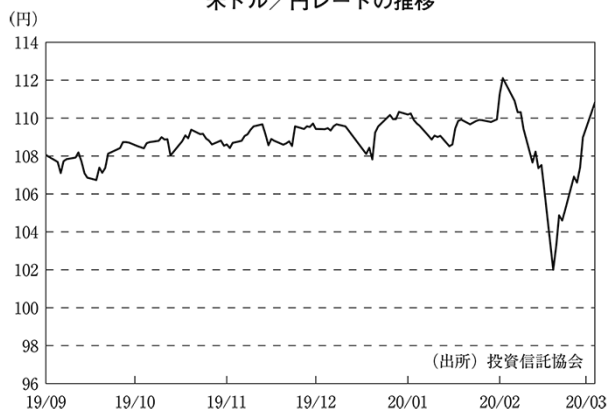
期の半ばは、米中の貿易協議に対する進展期待が高まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、米中両国による貿易協議の合意を受けて、米ドルは対円で底堅く推移しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大による警戒感の強まりを背景に、米ドル売り・円買いが優勢となる場面が見られましたが、米国の主要な株価指数が最高値を更新する中、米ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されたため、リスク回避に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しましたが、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きが広がると、反発するなど値動きの荒い展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2019年9月21日～2020年3月23日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2019年9月21日～ 2020年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.856	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.417)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.417)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.054)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	116	0.971	
期中の平均基準価額は、11,886円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

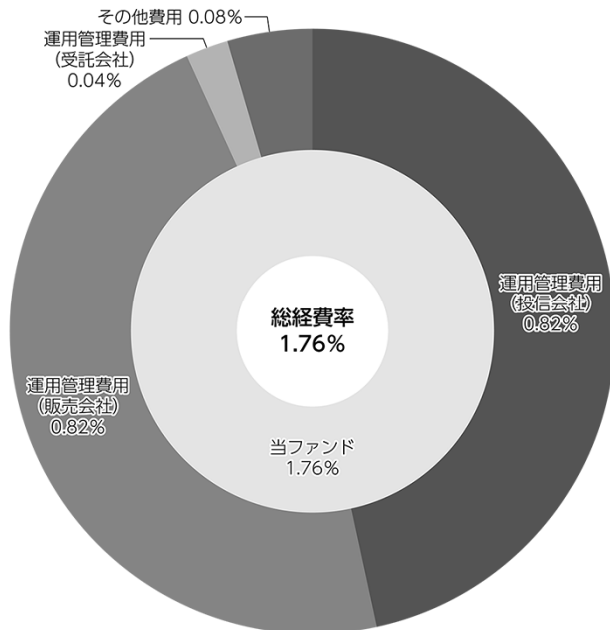
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 595,671	千円 739,341	千口 378,562	千円 471,715

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・米国連続増配株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,368,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,647,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,604,386	千口 1,821,496	千円 1,657,561

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 1,657,561	% 99.4
コール・ローン等、その他	9,351	0.6
投資信託財産総額	1,666,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,617,274千円)の投資信託財産総額(2,677,054千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1米ドル=110.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,666,912,186	
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	1,657,561,558	
未収入金	9,350,628	
(B) 負債	27,522,153	
未払解約金	9,350,628	
未払信託報酬	17,651,081	
その他未払費用	520,444	
(C) 純資産総額(A-B)	1,639,390,033	
元本	1,893,925,495	
次期繰越損益金	△ 254,535,462	
(D) 受益権総口数	1,893,925,495口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8.656円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	1,654,584,240円
期中追加設定元本額	621,973,920円
期中一部解約元本額	382,632,665円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は254,535,462円であります。

○損益の状況 (2019年9月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△571,279,812	
売買益	14,820,310	
売買損	△586,100,122	
(B) 信託報酬等	△ 18,171,525	
(C) 当期損益金(A+B)	△589,451,337	
(D) 前期繰越損益金	169,387,109	
(E) 追加信託差損益金	165,528,766	
(配当等相当額)	(152,633,100)	
(売買損益相当額)	(12,895,666)	
(F) 計(C+D+E)	△254,535,462	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△254,535,462	
追加信託差損益金	165,528,766	
(配当等相当額)	(154,340,432)	
(売買損益相当額)	(11,188,334)	
分配準備積立金	186,046,157	
繰越損益金	△606,110,385	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	16,659,048円	
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	
(C) 収 益 調 整 金	154,340,432	
(D) 分 配 準 備 積 立 金	169,387,109	
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	340,386,589	
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,797)	
収 益 分 配 金	0	
(1万口当たり収益分配金)	(0)	

LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2020年3月23日

(計算期間：2019年3月21日～2020年3月23日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2019年3月20日	11,570	—	79.3	—	13.3
3月末	11,717	1.3	82.4	—	14.2
4月末	11,770	1.7	80.4	—	14.0
5月末	11,398	△1.5	82.1	—	14.4
6月末	11,592	0.2	81.5	—	12.0
7月末	11,985	3.6	82.5	—	12.0
8月末	11,751	1.6	82.2	—	12.7
9月末	12,287	6.2	84.0	—	12.8
10月末	12,397	7.1	83.4	—	14.1
11月末	12,407	7.2	80.1	—	13.9
12月末	12,556	8.5	79.7	—	13.4
2020年1月末	12,810	10.7	81.0	—	13.7
2月末	11,952	3.3	81.3	—	14.8
(期末) 2020年3月23日	9,100	△21.3	81.6	—	9.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月23日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、マイナスとなりました。

米国株式相場下落などを背景に、株式要因はマイナスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中の貿易協議の先行きに警戒感が広がったことから、株価は下落する場面が見られました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利下げ観測が強まったことから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化への懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、株価は下落する場面が見られました。しかしその後は、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がったことなどから、株価は上昇しました。

期の後半は、米中の貿易問題に対する過度の懸念が後退したことや、米国景気の改善期待が根強いことなどを背景に、株価は上値を伸ばす展開となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されると、株価は大きく下落しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、米中貿易摩擦が激化するとの懸念が広がり、リスク回避姿勢に伴う円買いが優勢となる中、米ドルは対円で下落しました。

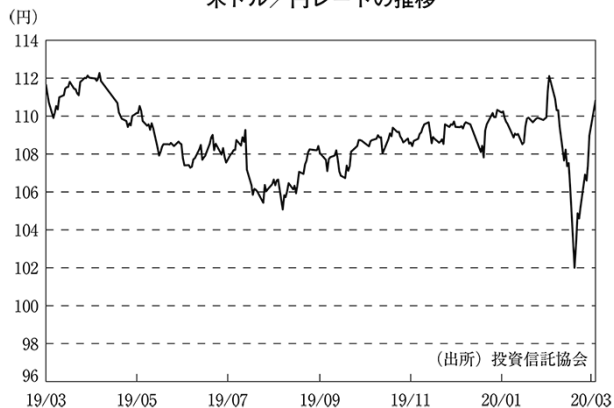
期の半ばは、「逆イールド」が発生し、米国景気の不透明感が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかしその後は、米中の貿易協議に対する期待が高まったことや、米国景気減速への過度の警戒感が後退したことなどから、米ドルは反発しました。

期の後半は、米中が貿易協議の「第1段階」で合意したことや、米国の主要な株価指数が最高値を更新するなど、株式相場が堅調に推移したことなどから、リスク回避姿勢が和らぐ中、米ドルは対円で底堅い展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されたため、リスク回避に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しましたが、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きが広がると、反発するなど値動きの荒い展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 18 (14) (4)	% 0.150 (0.120) (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.037 (0.037)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	22	0.188	
期中の平均基準価額は、12,051円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,596	千米ドル 16,646	百株 1,361 (-)	千米ドル 9,231 (4)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
外				
DIGITAL REALTY TRUST INC	11	135	57	674
REALTY INCOME CORP	38	277	5	38
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	255	368	5	10
VENTAS INC	73	440	9	69
WP CAREY INC	15	132	33	280
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5	68	20	277
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	65	9	294
NATL HEALTH INVESTORS INC	5	42	1	13
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	48	136	48	145
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	65	373	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	129	549	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	42	138	42	223
SIMON PROPERTY GROUP INC	63	924	—	—
EPR PROPERTIES	44	253	—	—
国				
小 計	801	3,905	234	2,026

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,823,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,362,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	203	253	720	79,810	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	25	12	227	25,216	素材
ALLIANT ENERGY CORP	8	—	—	—	公益事業
ALTRIA GROUP INC	118	—	—	—	生活必需品
CMS ENERGY CORP	94	32	161	17,945	公益事業
CLOROX COMPANY	34	45	810	89,765	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	—	125	480	53,254	生活必需品
COHEN & STEERS INC	6	—	—	—	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	69	—	—	—	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	63	86	627	69,584	公益事業
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	—	27	177	19,714	一般消費財・サービス
DTE ENERGY COMPANY	—	12	104	11,635	公益事業
DOMINION ENERGY INC	81	—	—	—	公益事業
DUKE ENERGY CORP	73	92	635	70,373	公益事業
EVERGY INC	75	105	495	54,920	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	72	79	545	60,443	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	81	180	590	65,460	エネルギー
FRANKLIN RESOURCES INC	100	143	242	26,916	金融
GENERAL MILLS INC	109	—	—	—	生活必需品
GENUINE PARTS CO	34	51	285	31,632	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46	70	672	74,505	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	—	176	520	57,645	素材
JOHNSON & JOHNSON	—	64	774	85,789	ヘルスケア
KELLOGG CO	74	119	666	73,853	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	39	56	672	74,543	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	47	64	154	17,167	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	15	17	509	56,510	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	—	39	187	20,809	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	33	42	624	69,228	一般消費財・サービス
MERCURY GENERAL CORP	—	15	56	6,255	金融
NEXTERA ENERGY INC	34	35	683	75,797	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	—	32	34	3,832	金融
NORTHWESTERN CORP	18	19	95	10,576	公益事業
OGE ENERGY CORP	57	89	231	25,605	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	74	84	113	12,542	金融
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	121	177	209	23,206	金融
PEPSICO INC	54	70	728	80,749	生活必需品
PFIZER INC	—	159	463	51,415	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	60	112	689	76,372	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	4	18	2,031	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4	5	13	1,522	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	61	—	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	102	431	47,820	金融
JM SMUCKER CO/THE	25	24	255	28,363	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	—	144	671	74,377	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	8	6	15	1,760	金融
SPIRE INC	13	11	73	8,170	公益事業
TARGET CORP	72	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CO	27	61	767	85,034	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	75	707	78,445	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	11	9	38	4,308	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	107	163	847	93,948	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	66	75	559	61,965	公益事業	
WASTE MANAGEMENT INC	4	—	—	—	資本財・サービス	
XCEL ENERGY INC	92	118	600	66,572	公益事業	
INVESCO LTD	264	348	297	33,019	金融	
LAZARD LTD-CL A	—	61	137	15,267	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,677	3,911	19,632	2,175,690	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	48	—	<81.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	46	—	—	—	—	
EPR PROPERTIES	—	44	80	8,931	0.3	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	15	7	145	16,078	0.6	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	18	2	17	1,942	0.1	
NATL HEALTH INVESTORS INC	10	13	51	5,662	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	65	197	21,907	0.8	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	129	290	32,184	1.2	
REALTY INCOME CORP	73	105	501	55,572	2.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	63	307	34,031	1.3	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	69	318	221	24,593	0.9	
VENTAS INC	83	146	317	35,136	1.3	
WP CAREY INC	69	51	253	28,039	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	383	949	2,382	264,079	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	<9.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,175,690	81.3
投資証券	264,079	9.9
コール・ローン等、その他	237,285	8.9
投資信託財産総額	2,677,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,617,274千円)の投資信託財産総額(2,677,054千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1米ドル=110.82円です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,677,054,759
コール・ローン等	231,453,479
株式(評価額)	2,175,690,036
投資証券(評価額)	264,079,817
未収配当金	5,831,427
(B) 負債	9,350,794
未払解約金	9,350,628
未払利息	166
(C) 純資産総額(A-B)	2,667,703,965
元本	2,931,502,384
次期繰越損益金	△ 263,798,419
(D) 受益権総口数	2,931,502,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,100円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,150,333,691円

期中追加設定元本額 1,797,929,424円

期中一部解約元本額 1,016,760,731円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,821,496,218円

LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 1,110,006,166円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は263,798,419円であります。

○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,852,118
受取配当金	100,100,243
受取利息	792,040
支払利息	△ 40,165
(B) 有価証券売買損益	△ 867,695,490
売買益	138,209,584
売買損	△1,005,905,074
(C) 保管費用等	△ 1,086,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 767,930,106
(E) 前期繰越損益金	337,664,935
(F) 追加信託差損益金	376,732,894
(G) 解約差損益金	△ 210,266,142
(H) 計(D+E+F+G)	△ 263,798,419
次期繰越損益金(H)	△ 263,798,419

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。